

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	293,113,973株	2018年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2019年3月期	605,740株	2018年3月期	677,039株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	292,470,036株	2018年3月期	292,408,634株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	570,180	8.0	48,752	△0.4	141,634	4.4	123,870	2.4
2018年3月期	527,847	4.4	48,969	△2.8	135,637	△4.1	120,945	△3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	423.53	423.24
2018年3月期	413.61	413.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,430,855	777,493	54.2	2,652.10
2018年3月期	1,440,929	712,112	49.3	2,429.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 775,772百万円 2018年3月期 710,601百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年5月10日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、期間前半は緩やかに拡大したものの、期間後半以降は成長鈍化の動きが見られ、先行き不透明感が強まりました。米国経済は住宅投資が減速したものの、大型減税の効果により堅調な個人消費が牽引しました。欧州経済はドイツ経済の停滞や英国の合意なきEU離脱への懸念が影響し、期間後半から成長が鈍化しました。新興国経済は米国の政策金利の利上げを要因とする通貨安の影響から、景気減速の動きが広がりました。中国経済は米中貿易摩擦の本格化、ハイテク製品の在庫調整により、期間後半以降は減速基調となりました。わが国経済は個人消費と設備投資は堅調に推移したものの、輸出が鈍化し、成長ペースは緩やかでした。

このような事業環境のもと、当社グループは、2018年のグループ年頭方針を「一人ひとりが壁を乗り越え、強みを結集して新たなテーマに挑戦しよう」と定め、継続的に取り組んでいる販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化などに磨きをかけ、さらなる成長に向けたテーマを推進するとともに、固定費の削減など身軽で強靱な体質づくりにも取り組んでまいりました。さらにはテクノロジー・イノベーションセンターを中心に差別化技術の獲得に向けた産学連携・産産連携など外部との協創に取り組むとともに、世界主要拠点での差別化技術・商品の創出を加速していくなど、中長期での持続的発展に向けた事業拡大にも努めてまいりました。また、2020年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”の後半計画（2018～2020年度）を策定し、米国・アジアを中心とした空調事業や化学事業など既存事業の強化に加えて、IoT・AIなどのデジタル技術の進歩普及をチャンスと捉えた空調ソリューション事業の推進や、商業用冷設や暖房・給湯など事業領域の拡大、環境技術の強化など、時代の変化に対応した積極的な投資や具体的な施策を追加しました。

当期の経営成績については、売上高は2兆4,811億9百万円（前期比8.3%増）となりました。利益面では、営業利益は2,762億54百万円（前期比8.9%増）、経常利益は2,770億74百万円（前期比8.6%増）となりました。前期に米国における税制改正により法人税等が減少していた影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,890億48百万円（前期比0.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比8.2%増の2兆2,221億72百万円となりました。営業利益は、前期比6.3%増の2,376億45百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、設備投資の拡大により堅調に推移しました。当社グループは、店舗・オフィス用市場では、『FIVE STAR ZEAS（ファイブスタージラス）』・『Eco-ZEAS（エコジラス）』をはじめとする「スカイエアシリーズ」、個別運転が可能でスリム設計の『machi（マチ）マルチ』が好調に推移し、販売を拡大しました。また、ビル・設備用市場では、省エネ性能や設置自由度をさらに高めた「VRVシリーズ」の新モデルを発売しました。さらに、事務所・工場などの好調な需要や職場環境の改善ニーズの高まりを背景に、大空間でも個別に温度・風量を制御できる『MULTI CUBE（マルチキューブ）』など、ユーザー用途に沿った提案型商品の販売を拡大し、業務用空調機器の売上高は前期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、夏季が猛暑であった影響により堅調に推移しました。当社グループは、独自のAIにより湿度までコントロールする機能を搭載した高級機種『うるさら7（セブン）』の新機種の発売に加え、デザイン性と機能性を両立した『risora（リソラ）』の販売が好調に推移し、住宅用空調機器の売上高は前期を上回りました。

米州では、堅調な需要に加えて販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器は、ローコストモデルのミニスプリット、インバータ搭載のユニット製品などの新製品の発売、新規販売網の開発や売価アップに取り組んだ結果、売上高は前期を上回りました。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、「VRVシリーズ」の販売が拡大し、売上高は前期を上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、需要が堅調に推移する中、販売網強化や商品ラインナップ拡充により、ルーフトップを中心にアプライド機器の販売を拡大しました。また、サービス事業も販売を拡大し、売上高は前期を上回りました。

中国では、米中貿易摩擦や政府の新築住宅抑制政策による厳しい市場環境の中、商品戦略の転換、地方都市での拡販により売上高は前期並みを確保しました。同時に、為替・原材料価格上昇の影響を最小限に抑え、固定費削減やコストダウンを推進し、高収益を維持しました。住宅用市場では、中高級住宅向け「ニューライフマルチシリーズ」に加え、市場の変化に対応し、一般住宅を攻略するため「普及型マルチシリーズ」を拡充しました。不動産物件が減少する中、比較的堅調な地方都市を中心に当社グループの専売店である「プロショップ」の販売網を拡大しました。業務用市場では、新築ビルをはじめとする大型物件が減少する中、飲食・医療・情報分野などの伸びている市場に資源を投入しました。大都市ではインターネットを介して顧客と繋がる「インテリジェントVRV」を活用し、更新需要の獲得に注力しました。アプライド空調市場では、インフラ投資などの大型物件から中小物件まで、多様な顧客ニーズにあわせたシステムを提案し、機器の拡販に加え、保守・サービス事業でも販売を拡大しました。

アジア・オセアニアでは、地域全体の売上高は前期を上回りました。東南アジアの住宅用空調機器では、都市部から地方までカバーする独自の販売店網構築により販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。業務用空調機器では、販売店網の拡充やスペックイン活動の強化などにより、売上高は前期を上回りました。インドの住宅用空調機器では、販売店網の拡充や地方都市での拡販により販売が伸び、また、業務用空調機器も販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

欧州では、景気の減速が見られる中、各国での営業力強化と新商品の投入により、特にフランスなど主要国での販売が拡大し、地域全体での売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器では、温暖化係数の低い空調機器（低GWP機）の拡販、欧州北部での猛暑効果の取り込みなどにより、主要各国で販売が増加しました。業務用空調機器では、堅調な建築着工および更新需要の取り込みや、店舗向け市場への低GWP機の訴求などにより売上高は前期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器は、専任販売体制の強化、暖房販売ルートの開発、新商品の投入効果により、売上高は前期を大きく上回りました。

中東・アフリカでは、イランへの制裁再開など政治情勢が不安定な中、地域全体の売上高は前期を上回りました。中東では、販売網拡充と受注物件管理強化を進め、アフリカでも、住宅用・業務用空調機器の販売を伸ばしました。トルコでは、インフレによる個人消費と建築投資へのマイナス影響が顕在化する中、値上げの実施や、比較的堅調な住宅用暖房機器の販売を拡大した結果、現地通貨での売上高は前期を大きく上回りましたが、トルコリラ急落の影響により円貨換算後の売上高は前期を下回りました。

舶用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前期を上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比9.6%増の2,007億90百万円となりました。営業利益は、前期比27.5%増の325億33百万円となりました。

フッ素樹脂は、米国市場でのLANケーブル用の新商品拡販と、世界各地域での半導体関連需要が好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。フッ素ゴムについても、国内・米国市場において、自動車関連・半導体関連分野での需要が堅調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤は、中国での需要が減少した影響が大きく、売上高は前期を下回りました。一方、撥水撥油剤は、国内・中国・アジアでの需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。これらの結果、化成品全体では売上高は前期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料価格高騰と需給逼迫に対応した国内・欧州を中心とする価格改定により、ガス全体の売上高は前期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比6.6%増の581億45百万円となりました。営業利益は、前期比27.5%増の60億65百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内および米国主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

特機部門では、在宅酸素医療用機器の売上高は堅調に推移しましたが、防衛省向け砲弾の販売が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客のニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と、業務アプリケーション開発システム『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、2兆7,008億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,251億82百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,123億11百万円増加し、1兆3,176億5百万円となりました。固定資産は、連結子会社買収により発生した顧客関連資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,128億71百万円増加し、1兆3,832億85百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,026億54百万円増加し、1兆2,540億40百万円となりました。なお、連結子会社買収等により資産も増加しているため、有利子負債比率は、前連結会計年度末の22.4%から21.7%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて1,225億28百万円増加し、1兆4,468億49百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、法人等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べて262億69百万円収入が増加し、2,500億9百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の増加等により、前連結会計年度に比べて383億14百万円支出が増加し、1,657億73百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の増加等により、前連結会計年度に比べて252億33百万円支出が減少し、687億21百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べて、27億4百万円減少し、102億28百万円のキャッシュの増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	46.3	47.2	52.4	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.7	112.1	138.8	138.6	140.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	2.7	2.3	2.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	25.9	26.8	20.9	21.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国は底堅く推移するものの、米中の通商問題の影響の拡大や、欧州、中国での景気低迷、半導体関連市場の減速など、厳しい事業環境が続くと見込まれます。また、米国の通商政策や英国の欧州連合離脱問題、中東の地政学リスク等への懸念もあり、不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは、本年（2019年）のグループ年頭方針を「3つの協創を軸として、一人ひとりが迅速果敢に行動しよう」と定め、事業環境の変化にスピーディかつ柔軟に対応することで、戦略経営計画“FUSION20”に沿った成果の創出をめざしてまいります。

具体的には、継続的に取り組んできた各地域での販売網強化や新商品投入による高付加価値商品の拡販、新たな切り口を含めた変動費コストダウンや世界的に高騰傾向にある物流費の効率化などトータルコストダウンによる既存事業での収益力強化に加え、事業構造の転換に向けたエネルギーソリューション事業や商業用冷設事業、暖房事業の拡大を加速してまいります。それにより、AI・IoT領域での人材強化・育成や研究開発力強化などの戦略投資を加速しながら、増収増益基調を維持してまいります。

2019年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は、前期比7.6%増の2兆6,700億円、営業利益は3.2%増の2,850億円、経常利益は2.9%増の2,850億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.1%増の1,930億円を見込んでおります。

なお、2019年度の為替レート前提については、1米ドル108円、1ユーロ125円を前提にしております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特に米ドル、ユーロ相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・ 固定資産の減損
- ・ 自然災害

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大をはかるとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上をはかってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化をはかるとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期（2019年3月期）の配当金は、対前年20円増配の年間160円（中間配当70円、期末配当90円）の案とさせていただきます。

また、次期（2020年3月期）の配当金は、年間160円（中間配当80円、期末配当80円）の案とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S（国際財務報告基準）につきましては、日本基準との差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。なお、その適用は、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,027	367,781
受取手形及び売掛金	401,165	447,831
商品及び製品	264,866	293,445
仕掛品	45,199	50,746
原材料及び貯蔵品	77,160	92,165
その他	68,709	74,782
貸倒引当金	△8,834	△9,147
流動資産合計	1,205,293	1,317,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,441	200,602
機械装置及び運搬具（純額）	153,012	159,786
土地	42,996	43,492
リース資産（純額）	1,901	1,709
建設仮勘定	34,014	34,823
その他（純額）	37,467	42,548
有形固定資産合計	454,834	482,962
無形固定資産		
のれん	309,282	322,318
顧客関連資産	130,851	189,364
その他	75,926	106,457
無形固定資産合計	516,059	618,140
投資その他の資産		
投資有価証券	227,526	204,950
長期貸付金	925	1,188
繰延税金資産	21,212	25,057
退職給付に係る資産	14,734	14,510
その他	35,933	37,810
貸倒引当金	△812	△1,335
投資その他の資産合計	299,520	282,182
固定資産合計	1,270,414	1,383,285
資産合計	2,475,708	2,700,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,991	204,535
短期借入金	45,530	136,066
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	76,988	42,385
リース債務	1,499	1,241
未払法人税等	21,496	25,575
役員賞与引当金	370	333
製品保証引当金	48,008	52,602
未払費用	121,686	134,847
その他	103,760	111,228
流動負債合計	603,331	768,815
固定負債		
社債	110,000	60,000
長期借入金	311,051	275,988
リース債務	9,301	9,959
繰延税金負債	83,261	101,956
退職給付に係る負債	10,551	11,097
その他	23,890	26,222
固定負債合計	548,055	485,225
負債合計	1,151,386	1,254,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	84,388	83,649
利益剰余金	987,546	1,133,100
自己株式	△2,894	△2,589
株主資本合計	1,154,073	1,299,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,586	57,685
繰延ヘッジ損益	728	619
為替換算調整勘定	72,834	63,808
退職給付に係る調整累計額	△5,668	△5,231
その他の包括利益累計額合計	142,479	116,881
新株予約権	1,510	1,720
非支配株主持分	26,258	29,054
純資産合計	1,324,321	1,446,849
負債純資産合計	2,475,708	2,700,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,290,560	2,481,109
売上原価	1,491,731	1,612,186
売上総利益	798,829	868,922
販売費及び一般管理費	545,089	592,668
営業利益	253,739	276,254
営業外収益		
受取利息	6,817	7,119
受取配当金	4,466	5,129
持分法による投資利益	2,547	2,118
補助金収入	1,521	2,569
その他	2,855	4,311
営業外収益合計	18,207	21,249
営業外費用		
支払利息	10,655	11,851
為替差損	1,674	4,848
その他	4,597	3,729
営業外費用合計	16,928	20,428
経常利益	255,019	277,074
特別利益		
土地売却益	32	0
投資有価証券売却益	223	40
特別利益合計	255	40
特別損失		
固定資産処分損	495	802
土地売却損	-	7
投資有価証券評価損	0	315
関係会社整理損	2,919	-
災害による損失	-	679
その他	2	-
特別損失合計	3,418	1,804
税金等調整前当期純利益	251,857	275,310
法人税、住民税及び事業税	77,158	77,606
法人税等調整額	△20,249	2,038
法人税等合計	56,908	79,645
当期純利益	194,948	195,665
非支配株主に帰属する当期純利益	5,896	6,616
親会社株主に帰属する当期純利益	189,051	189,048

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	194,948	195,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,543	△16,898
繰延ヘッジ損益	848	△109
為替換算調整勘定	11,672	△8,109
退職給付に係る調整額	1,043	447
持分法適用会社に対する持分相当額	559	△1,166
その他の包括利益合計	35,667	△25,835
包括利益	230,616	169,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,280	163,450
非支配株主に係る包括利益	6,336	6,378

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	84,544	837,968	△3,160	1,004,385
当期変動額					
剰余金の配当			△39,473		△39,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			189,051		189,051
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		173		270	444
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△330			△330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△156	149,578	265	149,688
当期末残高	85,032	84,388	987,546	△2,894	1,154,073

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	53,041	△119	61,037	△6,707	107,251	1,079	22,893	1,135,609
当期変動額								
剰余金の配当								△39,473
親会社株主に帰属する 当期純利益								189,051
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								—
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								444
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,544	848	11,796	1,039	35,228	431	3,364	39,024
当期変動額合計	21,544	848	11,796	1,039	35,228	431	3,364	188,712
当期末残高	74,586	728	72,834	△5,668	142,479	1,510	26,258	1,324,321

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	84,388	987,546	△2,894	1,154,073
当期変動額					
剰余金の配当			△42,407		△42,407
親会社株主に帰属する 当期純利益			189,048		189,048
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△1,087		△1,087
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		178		307	485
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△917			△917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△739	145,554	304	145,119
当期末残高	85,032	83,649	1,133,100	△2,589	1,299,193

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,586	728	72,834	△5,668	142,479	1,510	26,258	1,324,321
当期変動額								
剰余金の配当								△42,407
親会社株主に帰属する 当期純利益								189,048
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								△1,087
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								485
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,900	△109	△9,025	436	△25,598	210	2,796	△22,591
当期変動額合計	△16,900	△109	△9,025	436	△25,598	210	2,796	122,528
当期末残高	57,685	619	63,808	△5,231	116,881	1,720	29,054	1,446,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	251,857	275,310
減価償却費	66,653	72,323
のれん償却額	28,180	26,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	173	792
受取利息及び受取配当金	△11,283	△12,249
支払利息	10,655	11,851
持分法による投資損益 (△は益)	△2,547	△2,118
固定資産処分損益 (△は益)	495	802
投資有価証券売却損益 (△は益)	△223	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	315
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,387	△37,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,537	△38,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,399	8,619
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,964	△137
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,906	291
その他	11,266	14,085
小計	305,833	320,410
利息及び配当金の受取額	11,835	12,831
利息の支払額	△10,688	△11,817
法人税等の支払額	△83,239	△71,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,740	250,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,679	△85,487
有形固定資産の売却による収入	2,393	1,821
投資有価証券の取得による支出	△12,481	△1,443
投資有価証券の売却による収入	1,093	46
関係会社株式の取得による支出	△108	-
関係会社出資金の取得による支出	△2,405	-
事業譲渡による収入	368	-
事業譲受による支出	-	△6,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,470	△667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	21
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△7,861	△67,264
合併による収入	-	48
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△591
その他	△5,307	△6,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,458	△165,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,336	100,640
長期借入れによる収入	45,180	-
長期借入金の返済による支出	△67,179	△118,172
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△39,473	△42,407
非支配株主への配当金の支払額	△5,412	△4,414
その他	△2,733	△4,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,954	△68,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,607	△5,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,933	10,228
現金及び現金同等物の期首残高	344,093	357,027
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△66
現金及び現金同等物の期末残高	357,027	367,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

【「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,052,884	183,147	2,236,031	54,529	2,290,560	—	2,290,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585	15,388	15,973	428	16,402	△16,402	—
計	2,053,469	198,535	2,252,004	54,957	2,306,962	△16,402	2,290,560
セグメント利益	223,463	25,510	248,974	4,756	253,730	9	253,739
セグメント資産	1,981,545	216,296	2,197,841	37,624	2,235,466	240,241	2,475,708
その他の項目							
減価償却費	52,054	12,987	65,041	1,604	66,646	—	66,646
のれん償却額	28,147	32	28,180	—	28,180	—	28,180
持分法適用会社への 投資額	13,791	9,462	23,253	—	23,253	—	23,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,751	11,873	94,624	1,965	96,589	—	96,589

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額240,241百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産244,908百万円、及びセグメント間消去△4,666百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当連結会計年度から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,222,172	200,790	2,422,963	58,145	2,481,109	—	2,481,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	18,123	18,837	646	19,483	△19,483	—
計	2,222,887	218,913	2,441,800	58,792	2,500,592	△19,483	2,481,109
セグメント利益	237,645	32,533	270,179	6,065	276,245	9	276,254
セグメント資産	2,230,118	230,736	2,460,854	41,008	2,501,863	199,027	2,700,890
その他の項目							
減価償却費	57,166	13,488	70,654	1,667	72,321	—	72,321
のれん償却額	26,792	200	26,992	—	26,992	—	26,992
持分法適用会社への 投資額	13,552	10,096	23,648	—	23,648	—	23,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,982	15,913	84,895	2,266	87,161	—	87,161

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額199,027百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産211,636百万円、及びセグメント間消去△12,609百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・オセアニア	中国	欧州	その他	合計
542,725	551,819	349,189	381,665	332,955	132,204	2,290,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
154,689	123,080	70,958	57,418	39,801	8,886	454,834

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・オセアニア	中国	欧州	その他	合計
585,106	625,041	387,092	379,628	366,670	137,570	2,481,109

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
161,703	134,542	70,656	61,802	44,606	9,651	482,962

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	307,868	1,414	—	—	309,282

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	321,182	1,136	—	—	322,318

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,433.62円	4,841.15円
1株当たり当期純利益金額	646.53円	646.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	646.08円	645.95円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	189,051	189,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	189,051	189,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,408	292,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	204	197
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(204)	(197)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,324,321	1,446,849
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,768	30,775
(うち新株予約権(百万円))	(1,510)	(1,720)
(うち非支配株主持分(百万円))	(26,258)	(29,054)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,296,553	1,416,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	292,436	292,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。